

2021年4月1日～2021年9月30日



株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに「第125期中間報告書」をお届けし、事業活動の概況をご報告いたします。

取締役社長兼COO 三野 禎男

当上半期の業績について

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により厳しい状況が続いていますが、世界の経済活動が徐々に再開する中で、国内でも徐々に持ち直しの動きが見られました。

こうした中、当社グループの当上半期の連結業績は前年同期と比較し、海外子会社の好調に支えられ、受注高は3,806億円、売上高は1,804億円と増加しました。収益は当社グループの事業構造から下半期に多く計上されるため前年同様に赤字となりましたが、通期では期初の見通し

のとおり達成する見込みです。

アフターコロナの社会を見据え、中期経営計画「Forward 22」のもと、IoTやAIを活用したものづくり事業のサービス化、製品・サービスの付加価値向上に取り組むとともに、事業の選択と集中、リソースの伸長分野へのシフトを図ることにより、当社グループの喫緊の課題である収益力強化を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



※通期業績予想は、海外子会社による長期運営事業の受注により受注高の通期見通しを上方修正しています。

なお、売上高および利益項目の通期見通しに変更はありません。
※当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただきます。

部門別の事業概況

環境部門 (売上高構成比 69%)

受注高: **3,198** 億円
前年同期比
(+1,535億円)

売上高: **1,235** 億円
前年同期比
(+172億円)

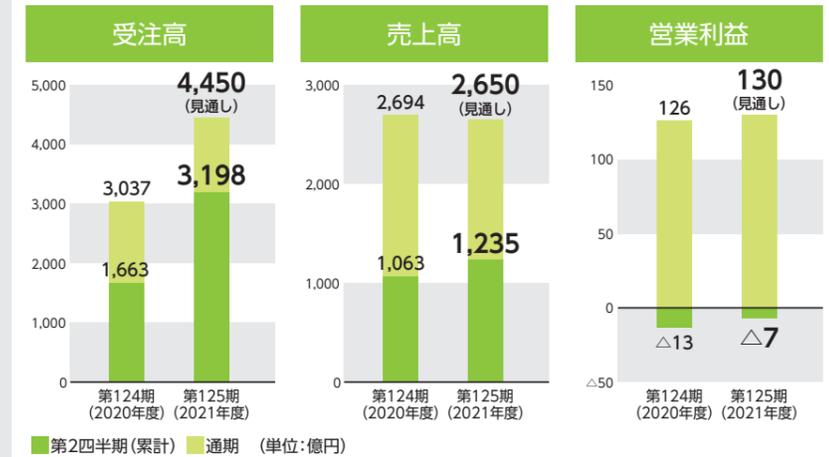
営業利益: **△7** 億円
前年同期比
(+6億円)

受注高は、国内では環境省向け浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)、千葉県館山市向け館山市清掃センター基幹設備改良(長寿命化)工事、海外ではインド向けおよび台湾向けごみ焼却発電プラント設備、アラブ首長国連邦および英国向けごみ焼却発電プラント建設工事を受注したこと等により、前年同期を上回る3,198億円となりました。

売上高は、国内では滋賀県大津市ごみ処理施設整備工事(環

境美化センター)、広島中央環境衛生組合および福岡県直方市向けに汚泥再生処理センター建設工事を完工、また海外で大工工事が進捗したこと等により前年同期を上回る1,235億円となりました。

営業利益は、海外子会社の収益改善等により前年同期から改善し、△7億円となりました。



直方市汚泥再生処理センター
(グリーンHitzのおがた)

トピックス

シールドマシン事業の新会社を設立

当社と川崎重工業株式会社の合弁会社「地中空開発株式会社(UGITEC)」が、本年10月1日から営業を開始しました。

シールドマシン事業は国内での成長に限られる一方で、欧州、北米、南米、中東における市場やインドおよび東南アジアでの地下鉄整備など海外では継続的な需要が期待されています。UGITECは、両社が保有する営業力や技術力、多種多様な製品ラインナップ、サプライチェーンなどの強みの活用・強化によって国内外での事業拡大を図るとともに、シールドマシン事業を通じて新しい価値を創造して顧客のニーズに応え、社会インフラ整備に貢献していきます。



UGITEC ロゴマーク

PtG Square(スクエア)の新設

当社築港工場内に「PtG Square」を新設し、11月から本格稼働しました。この「PtG Square」は水電解(水素発生)装置の主要機器である電解セルの効率的な組立・出荷を可能とする大型電解セルスタック組立場および電解セル評価試験場からなる「水素エリア」ならびにメタネーション反応の核となる触媒評価や前処理を行う「メタネーションエリア」で構成されています。PtG事業の開発拠点として、再生可能エネルギーをグリーン水素へ転換する水電解装置の大型化・モジュール化の開発に取り組み、水素の燃料化サプライチェーン構築をはじめ、PtG製品・サービスの普及を通じて脱炭素社会の実現に貢献していきます。

(注)PtG(Power to Gas):再生可能電力で水素やメタンなどの燃料を製造すること



PtG Squareのメタネーション設備

機械・インフラ部門 (売上高構成比 29%)

受注高: **568** 億円
前年同期比
(+61億円)

売上高: **529** 億円
前年同期比
(△35億円)

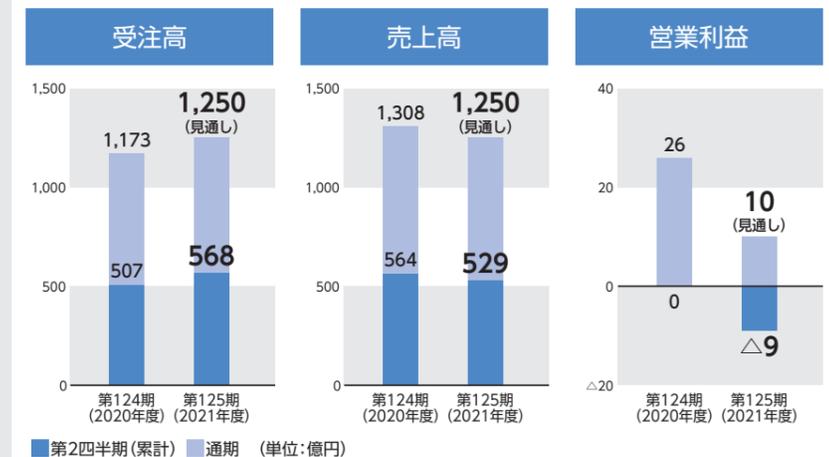
営業利益: **△9** 億円
前年同期比
(△9億円)

受注高は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた船用原動機、自動車用プレス機械等が持ち直したほか、国土交通省向けの海洋構造物を受注したこと等により、前年同期から改善し568億円となりました。

売上高は、船用原動機等が増加し、また橋梁・水門・海洋構

造物が順調に進捗しましたが、自動車用プレス機械やプロセス機器の減少により、前年同期を下回る529億円となりました。

営業利益は、自動車用プレス機械、精密機械の減少により、前年同期を下回る△9億円となりました。



中国向け自動車部品製造用プレス機械
(トランスファプレス)

経済産業省 産業技術環境局長賞を受賞

ごみ焼却発電施設における当社独自の「消石灰を利用した酸性ガス高度除去集じん灰再循環システム」が、一般社団法人日本産業機械工業会が主催する第47回優秀環境装置表彰において「経済産業省 産業技術環境局長賞」を受賞しました。本システムはごみ焼却の過程で発生する塩化水素(HCl)や硫酸化物(SOx)などの酸性ガスを独自の方法で処理するものであり、当社試算による建設費を含めた20年間の経済性評価では、従来と比べごみ焼却発電施設の運転収益が1.4倍になることなどで高い評価を受けました。

当社はごみ焼却発電分野のリーディングカンパニーとして環境保全に貢献する最新の技術開発を通じて今後ともSDGsに貢献していきます。



表彰式の様子

コーポレートサイトをリニューアル

当社コーポレートサイト(公式サイト)を本年8月にリニューアルしました。

当社グループは、クリーンなエネルギー・水の提供、環境保全、災害に強く豊かな街づくりを通じて、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献するソリューションパートナー」となることを目指しています。この目標は、SDGsと方向性を同じくするものであり、同サイトではSDGsに貢献する当社グループの活動が更に見やすく、ご理解いただけるよう内容の充実を図っています。また、当社創業者に関連するコンテンツ「創業者ストーリー」を新たに開設しています。

下記URLもしくはQRコードより新しいコーポレートサイトにぜひアクセスください。
<https://www.hitachizosen.co.jp/>

※「QRコード」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



当社コーポレートサイト

※その他部門では、受注高40億円、売上高40億円、営業利益は2億円となりました。

※2021年度から、環境・プラント部門を環境部門に名称変更し、また、機械部門およびインフラ部門を統合して機械・インフラ部門とするセグメントの変更を行っています。これに伴い、前第2四半期および前年度通期の受注高・売上高・営業利益についても、変更後の区分に組み替えて記載しています。

会社の概要 (2021年9月30日現在)

創業	1881年4月1日
資本金	45,442,365,005円
従業員数	4,137名(連結 11,248名)
ホームページ	https://www.hitachizosen.co.jp/

IRメール配信のご案内

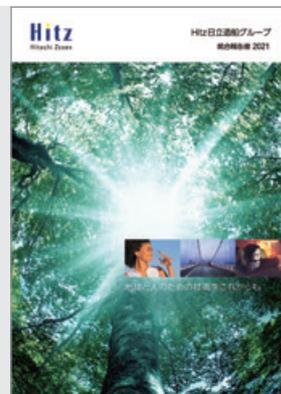
IR関連情報やニュースリリース等をメールでお届けしています。配信をご希望の方は、下記サイトから三菱UFJ信託銀行株式会社が運営するIRメール配信サービス「RIMSNET(リムズネット)」にご登録(無料)ください。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=7004>



統合報告書2021

当社では、ステークホルダーの皆様へ、当社グループの長期ビジョン実現に向けた価値創造の取り組みをご理解いただけるよう、経営計画や財務情報、ESG情報などを記載した統合報告書を発行しています。当社ホームページに掲載していますのでご覧ください。



YouTubeチャンネルのご案内



動画投稿サイトYouTubeに「日立造船グループチャンネル」を開設し、事業や歴史等の紹介を行っています。



株式の状況 (2021年9月30日現在)

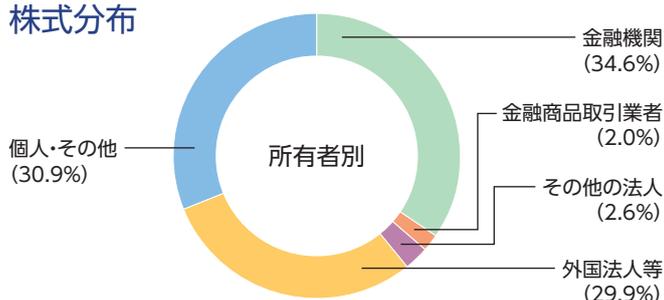
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	170,214,843株
株主数	81,078名
単元株式数	100株

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,805	15.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,330	6.7
株式会社三菱UFJ銀行	5,291	3.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	3,981	2.4
日立造船職員持株会	2,652	1.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	2,394	1.4
損害保険ジャパン株式会社	2,358	1.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	2,218	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,183	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,115	1.3

(注)持株比率は自己株式数(1,681,217株)を控除して計算しております。

株式分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
公告方法	電子公告(https://www.hitachizosen.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所

■株式に関する各種手続きについて

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお手続きについては、株主様が口座を開設されている証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていないため特別口座に株式が記録されている株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の上記連絡先にお問合せください。

■マイナンバーに関するご案内

株式等の税務関係の手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。お届出が済んでいない株主様は、口座を開設されている証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

